

委 託 契 約 書

支出負担行為担当官スポーツ庁次長 寺門 成真（以下「甲」という。）と〇〇〇〇＜受託者を記入＞（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結する。

（実施する委託事業名等）

第1条 甲は、乙に対し、次の事業の実施を委託するものとする。

- （1） 委託事業名 令和7年度Sport in Life推進プロジェクト
- （2） 委託事業の内容及び経費 別添の事業計画書のとおり。ただし、第8条による事業計画変更承認申請書の承認後は事業計画変更承認申請書のとおりとする。
- （3） 委託期間 契約締結日～令和8年3月31日

（委託事業の実施）

第2条 乙は、法令及び本契約書に定めるもののほか、委託要項等及び事業計画書に基づき、委託事業を実施しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（委託費の額）

【契約の相手方が課税事業者の場合】 【単一税率の場合】

- 第3条 甲は、委託業務に要する費用（以下「委託費」という。）として、〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（うち消費税額及び地方消費税額〇〇, 〇〇〇円・消費税率10%）を超えない範囲内で乙に支払うものとする。
- 2 前項の「消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算出した額である。
 - 3 乙は、委託費を（別添）業務計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

【契約の相手方が課税事業者の場合】 【複数税率の場合】

- 第3条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（うち消費税率10%に係る金額は〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（消費税額及び地方消費税額〇〇, 〇〇〇円）、消費税率8%に係る金額は〇〇, 〇〇〇円（消費税額及び地方消費税額〇〇, 〇〇〇円））を超えない範囲内で乙に支払うものとする。
- 2 前項の「消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算出したものである。
 - 3 乙は、委託費を別添の事業計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければならない。また、当該計画が変更されたときも同様とする。

【契約の相手方が免税事業者の場合】

- 第3条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、〇, 〇〇〇, 〇〇〇円を超えない範囲内で乙に支払うものとする。

- 2 乙は、委託費を別添の事業計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければならない。また、当該計画が変更されたときも同様とする。

（契約保証金）

第4条 会計法（昭和22年法律第35号）第29条の9第1項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第100条の3第3号の規定により免除する。

（危険負担）

第5条 委託事業の実施に関して生じた損害は乙の負担とする。ただし、乙の責めに帰すべき事由によらない場合は、この限りでない。

（第三者損害補償）

第6条 乙は、委託事業の実施に当たり故意又は過失によって第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。

（再委託）

第7条 乙は、この委託事業の全部を第三者に委託してはならない。

- 2 乙は、この委託事業の一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）しようとする場合は、再委託先の住所、氏名、再委託を行う事業の範囲、再委託の必要性及び金額（以下「再委託に関する事項」という。）が記載された再委託承認申請書を甲が指定する方法により提出し、甲の承認を受けなければならない。
- 3 甲は、前項の書面の提出を受けた場合において、この契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対し必要な報告を求めることができる。
- 4 第2項の規定にかかわらず、乙からあらかじめ提出された業務計画書等に、再委託に関する事項が記載されている場合は、本契約の締結をもって第2項に規定する甲の承認があったものとする。
- 5 乙は、再委託の相手方の変更等を行おうとする場合は、改めて第2項の規定により再委託に関する事項が記載された再委託承認申請書を甲が指定する方法により提出し、甲の承認を受けなければならない。ただし、再委託の適正な履行確保に支障とならない軽微な変更を行おうとする場合は、再委託に関する事項を記載した文書の届出をもって代えるものとする。
- 6 乙は、再委託した事業に伴う再委託の相手方の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。
- 7 乙は、甲が契約の適正な履行の確保のため再委託の履行体制の把握に必要な報告等を求めた場合には、これに応じなければならない。
- 8 再委託先は、再委託を受けた事業を第三者に委託（再々委託等）することはできない。

（事業の変更）

第8条 乙は、第30条に規定する場合を除き、別添の事業計画書に記載された委託事業の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、事業計画変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けるものとする。ただし、経費の内訳の変更による費目間での経費の流用で、その流用額が総額の20%を超えない場合は

この限りではない。

2 甲は、前項の承認をするときは条件を附することができる。

（事業の廃止等）

第9条 乙は、委託事業を廃止又は中止しようとするときは、その理由及びその後の措置を明らかにして甲に申請し、その承認を受けるものとする。

2 甲は、前項の承認をするときは条件を附することができる。

（委託事業完了（廃止）報告）

第10条 乙は、委託事業が完了又は前条第1項の規定に基づき委託事業の廃止の承認を受けたときは、委託事業完了（廃止）報告書及び第42条に規定する支出を証する書類の写しを、完了又は廃止の承認の日から10日を経過した日又は契約期間満了日のいずれか早い日までに、甲に提出しなければならない。

（検査）

第11条 甲は、前条の規定に基づく報告書の提出を受けたときは、委託事業が契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかについて検査するものとする。

（額の確定）

第12条 甲は、前条の検査をした結果、報告書の内容が適正であると認めるときは委託業務に要した経費について調査を行い、委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

2 前項の確定額は、委託事業に要した決算額に充当した委託費の額と第3条第1項に規定する委託費の額のいずれか低い額とする。

（実地調査）

第13条 第11条の検査及び前条第1項の調査の実施に当たっては、必要に応じ職員を派遣するものとする。

（委託費の支払）

第14条 甲は、第12条第1項の規定による額の確定後、乙に委託費を支払うものとする。

2 委託費の支払いは、乙が請求書を甲に提出し、甲は乙の請求に基づき、別紙（銀行口座情報）に記載の口座に振込むものとする。

3 甲は、第1項の規定に基づく前項の適法な請求書を受理した日から30日以内にその支払いを行うものとし、同期間内に支払いを完了しない場合は、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条及び政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示（昭和24年大蔵省告示第991号）に基づいて算定した金額を利息として支払うものとする。

4 甲は、乙からの要求により、必要があると認めるときは、会計法第22条及び予決令第58条第3号に基づく協議を行い、調った場合に限り、第1項の規定にかかわらず、委託費の全部又は一部を概算払することができる。

（過払金の返還）

第15条 乙は、前条第4項によって既に支払いを受けた委託費が、第12条第1項により確定した額を超えるときは、その超える金額について、甲の指示に従って返還するものとする。

2 乙は、前項の返還に際し、甲が定めた期限内に返還をしなかったときは、期限の翌日から返還をする日までの日数に応じ、支払遅延防止法第11条及び政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示に基づいて算定した金額を利息として支払わなければならない。

（成果報告）

第16条 乙は、第10条の規定に基づく報告書の提出までに委託業務成果報告書5部及び電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。）を甲に提出するものとする。

（知的財産権の範囲）

第17条 委託事業の実施によって得た委託事業上の成果に係る「知的財産権」とは、次の各号に掲げるものをいう。

（1）特許法（昭和34年法律第121号）に規定する特許権（以下「特許権」という。）、特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法（昭和34年法律第123号）に規定する実用新案権（以下「実用新案権」という。）、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法（昭和34年法律第125号）に規定する意匠権（以下「意匠権」という。）、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和60年法律第43号）に規定する回路配置利用権（以下「回路配置利用権」という。）、半導体集積回路の回路配置に関する法律第3条第1項に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、種苗法（平成10年法律第83号）に規定する育成者権（以下「育成者権」という。）、種苗法に規定する品種登録を受ける地位及び外国における上記各権利に相当する権利（以下「産業財産権」と総称する。）。

（2）著作権法（昭和45年法律第48号）に規定する著作権（著作権法第21条から第28条に規定する全ての権利を含む）並びに外国における上記各権利に相当する権利（以下「著作権」という。）。

（3）前2号に掲げる権利の対象とならない技術情報のうち秘匿することが可能なものであって、かつ、財産的価値のあるものの中から、甲乙協議の上、特に指定するもの（以下「ノウハウ」という。）を使用する権利。

2 この契約書において、「発明等」とは、特許権の対象となるものについては発明、実用新案権の対象となるものについては考案、意匠権、回路配置利用権及び著作権の対象となるものについては創作、育成者権の対象となるものについては育成並びにノウハウを使用する権利の対象となるものについては案出をいう。

3 この契約書において、知的財産権の「実施」とは、特許法第2条第3項に定める行為、実用新案法第2条第3項に定める行為、意匠法第2条第2項に定める行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律第2条第3項に定める行為、

種苗法第2条第5項に定める行為、著作権法第21条から28条までに規定する全ての権利に基づき著作権を利用する行為並びにノウハウの使用をいう。

（知的財産権の帰属）

第18条 甲は、契約締結日に乙が次の各号のいずれの規定も遵守することを確認書（知的財産権）で甲に届け出た場合、委託事業の成果に係る知的財産権を乙から譲り受けないものとする。

（1）乙は、委託事業の成果に係る発明等を行った場合には、遅滞なく、第20条の規定に基づいて、その旨を甲に報告する。

（2）乙は、甲が公共の利益のために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求める場合には、無償で当該知的財産権を実施する権利を甲に許諾する。

（3）乙は、当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を実施する権利を第三者に許諾する。

（4）乙は、甲以外の第三者に当該知的財産権の移転又は当該知的財産権についての専用実施権（仮専用実施権を含む。）若しくは専用利用権の設定その他日本国内において排他的に実施する権利の設定若しくは移転の承諾（以下「専用実施権等の設定等」という。）をするときは、合併又は分割により移転する場合及び次のアからウまでに規定する場合を除き、あらかじめ甲の承認を受ける。

ア 子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）又は親会社（同条第4号に規定する親会社をいう。）に当該知的財産権の移転又は専用実施権等の設定等をする場合

イ 承認TLO（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成10年法律第52号）第4条第1項の承認を受けた者（同法第5条第1項の変更の承認を受けた者を含む））又は認定TLO（同法第11条第1項の認定を受けた者）に当該知的財産権の移転又は専用実施権等の設定等をする場合

ウ 技術研究組合が組合員に当該知的財産権の移転又は専用実施権等の設定等をする場合

2 甲は、乙が前項で規定する確認書（知的財産権）提出をしない場合、乙から当該知的財産権を譲り受けるものとする。

3 乙は、第1項の確認書（知的財産権）を提出したにもかかわらず第1項各号の規定のいずれかを満たしておらず、さらに満たしていないことについて正当な理由がないと甲が認める場合、当該知的財産権を無償で甲に譲り渡さなければならない。

（成果の利用行為）

第19条 乙は、第18条第1項の規定にかかわらず、委託事業により納入された著作物に係る著作権について、甲による当該著作物の利用に必要な範囲内において、甲が実施する権利及び甲が第三者に実施を許諾する権利を、甲に許諾したものとする。

2 乙は、甲及び第三者による実施について、著作者人格権を行使しないものとする。また、乙は、当該著作物の著作者が乙以外の者であるときは、当該著作

者が著作権人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。

- 3 乙は、委託事業の成果によって生じた著作物及びその二次的著作物の公表に際し、委託事業による成果である旨を明示するものとする。

（知的財産権の報告）

第20条 乙は、委託事業の成果に係る産業財産権の出願又は申請を行ったときは、出願の日から60日以内に産業財産権出願通知書を甲に提出しなければならない。

- 2 乙は、前項に係る国内の特許出願、実用新案登録出願、又は意匠登録出願を行う場合は、当該出願書類に国の委託に係る成果の出願である旨の表示をしなければならない。

- 3 乙は、第1項に係る産業財産権の出願に関して設定の登録等を受けた場合には、設定の登録等の日から60日以内に産業財産権通知書を甲に提出しなければならない。

- 4 乙は、委託事業により作成し、甲に納入する著作物については、当該著作物の納入後60日以内に著作物通知書を甲に提出しなければならない。

- 5 乙は、委託事業の成果に係る産業財産権を自ら実施したとき及び第三者にその実施を許諾したとき（ただし、第22条第3項に規定する場合を除く。）は、産業財産権実施届出書を遅滞なく甲に提出しなければならない。

- 6 乙は、委託事業の成果に係る産業財産権以外の知的財産権について、甲の求めに応じて自己による実施及び第三者への実施許諾の状況を甲が定める方法により報告しなければならない。

（知的財産権の移転）

第21条 乙は、委託事業の成果に係る知的財産権を甲以外の第三者に移転する場合には、第18条、第19条、第20条、第22条、第23条、第24条及び本条の規定の適用に支障を与えないよう当該第三者に約させねばならない。

- 2 乙は、前項の移転を行う場合には、当該移転を行う前に、移転承認申請書を甲に提出し、甲の承認を受けなければならない。ただし、合併又は分割により移転する場合及び第18条第1項第4号アからウまでに定める場合には、この限りではない。

- 3 乙は、第1項の移転を行ったときは、移転通知書を遅滞なく甲に提出しなければならない。

（知的財産権の実施許諾）

第22条 乙は、委託事業の成果に係る知的財産権について、甲以外の第三者に実施を許諾する場合には、第18条、第19条、第24条及び本条の規定の適用に支障を与えないよう当該第三者に約させなければならない。

- 2 乙は、委託事業の成果に係る知的財産権に関し、甲以外の第三者に専用実施権等の設定等を行う場合には、当該設定等を行う前に、専用実施権等設定承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、第18条第1項第4号アからウまでに定める場合には、この限りではない。

- 3 乙は、前項の専用実施権等の設定等を行ったときは、専用実施権等設定通知書を遅滞なく甲に提出しなければならない。

（知的財産権の放棄）

第23条 乙は、委託事業の成果に係る知的財産権を放棄する場合は、当該放棄を行う前に、その旨を甲に報告しなければならない。

（ノウハウの指定）

第24条 甲及び乙は、協議の上、委託事業の成果に係るノウハウについて、速やかに指定するものとする。

2 ノウハウの指定に当たっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。

3 前項の秘匿すべき期間は、甲乙協議の上、決定するものとし、原則として、委託事業の完了の翌日から起算して5年間とする。ただし、指定後において必要があるときは、甲乙協議の上、秘匿すべき期間を延長し、又は短縮することができる。

（知的財産権の管理）

第25条 乙は、第18条第2項に該当する場合、委託事業の成果に係る発明等の次の各号に掲げる手続については、甲の名義により行うものとする。

（1）特許権、実用新案権、意匠権又は育成者権に係る権利にあつては、出願から権利の成立に係る登録まで必要となる手続

（2）回路配置利用権にあつては、申請から権利の成立に係る登録までに必要な手続

2 甲は、前項の場合において委託事業の成果に係る産業財産権の権利の成立に係る登録が日本国において行われたとき（ただし、日本国における登録が行われたとき権利が成立していない他の外国の権利にあつては、当該外国において権利が成立したときとする。）に、乙に対し、乙が当該産業財産権の出願又は申請、審査請求及び権利の成立に係る登録までに要した全ての経費を支払うものとする。

（職務発明規程の整備）

第26条 乙は、この契約の締結後速やかに従業員又は役員（以下「従業員等」という。）が行った発明等が委託事業を実施した結果得られたものであり、かつ、その発明等をするに至った行為がその従業員等の職務に属する場合には、その発明等に係る知的財産権が乙に帰属する旨の契約をその従業員等と締結し、又はその旨を規定する職務規程等を定めなければならない。ただし、乙が知的財産権を従業員等から乙に承継させる旨の契約を乙の従業員等と既に締結し、又はその旨を規定する勤務規則等を定めており、これらを委託事業に適用できる場合は、この限りではない。

（知的財産権の使用）

第27条 乙は、知的財産権その他第三者の権利の対象になっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わねばならない。

（個人情報の取扱い）

第28条 乙は、甲が預託し又は本件事業に関して乙が収集若しくは作成した個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年

月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式で作られる記録をいう。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

- 2 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合は、この限りではない。
 - (1) 甲が預託し又は本件事業に関して乙が収集若しくは作成した個人情報を第三者（再委託する場合における再委託事業者を含む。）に提供し、又はその内容を知らせること。
 - (2) 甲が預託し又は本件事業に関して乙が収集若しくは作成した個人情報について、本契約の委託事業を遂行する目的の範囲を超えて利用し、複写、複製、又は改変すること。
- 3 乙は、甲が預託し又は本件事業に関して乙が収集若しくは作成した個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 4 甲は、必要があると認めるときは、甲所属の職員に、乙の事務所、事業場等において、甲が預託し又は本件事業に関して乙が収集若しくは作成した個人情報の管理が適切に行われているか等について調査させ、乙に対して必要な指示をすることができる。乙は、甲からその調査及び指示を受けた場合には、甲に協力するとともにその指示に従わなければならない。
- 5 乙は、甲から預託し又は本件事業に関して乙が収集若しくは作成した個人情報を、委託事業完了後、廃止等後、又は解除後速やかに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。
- 6 乙は、甲が預託し又は本件事業に関して乙が収集若しくは作成した個人情報について漏洩、滅失、毀損、その他本条に係る違反等が発生又はその発生のおそれを認識したときは、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。
- 7 第1項及び第2項の規定については、委託事業を完了し、廃止等し、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。
- 8 乙は、本委託事業の遂行上、個人情報の取扱いの全部又は一部を第三者に委託する場合（当該第三者が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）には、甲に対し、当該第三者に委託する旨、当該第三者の名称及び住所を事前に再委託承認申請書により通知し、甲による許諾を得るものとする。
- 9 乙は、個人情報の取扱いの全部又は一部を第三者に委託する場合、当該第三者に対して、この条に定める安全管理措置その他の本契約に定める個人情報の取扱いに関する乙の義務と同等の義務を課すとともに、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（成果の利用等）

第29条 乙は、委託事業によって得た研究上の成果（第18条第1項に基づき、乙に帰属する知的所有権を除く。）を利用しようとするときは、成果利用承認申請書を甲に提出し、その承認を受けるものとする。ただし、甲が特に認

めたものについては、この限りではない。

（契約の解除等）

第30条 甲は、乙が契約書に記載された条件に違反した場合、本契約の全部又は一部を解除し、かつ既に支払った委託費の全部又は一部を返還させることができるものとする。

2 甲は、前項の規定により契約を解除するときは、乙に対し、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を請求することができる。

（不正行為等に対する措置）

第31条 甲は、乙が、本契約の締結にあたり不正の申立てをした場合もしくは委託業務の実施にあたり不正又は不当な行為（以下「不正等」という。）を行った疑いがあると思われる場合、乙に対して調査を求め、その結果を報告させることができる。また、甲が必要があると認めるときは、乙に対して実地調査を行うものとする。

（1）乙がこの契約書に記載された条件又は委託要項に違反したとき。

（2）乙がこの契約の締結に当たり不正な申立てをしたとき。

（3）乙が委託事業の実施に当たり不正又は不当な行為をしたとき。

（4）乙が委託事業を遂行することが困難であると甲が認めたとき。

2 甲は、前項の結果、この契約に関する不正等が明らかになったときは、本契約の全部又は一部を解除し、かつ既に支払った委託費の全部又は一部を返還させることができるものとする。

（利息）

第32条 甲は、不正等に伴う返還金に利息を付すことができるものとする。利息については、返還金に係る委託費を乙が受領した日の翌日から起算し、返還金を納付した日までの日数に応じ、年利3%の割合により計算した額とする。

（談合等の不正行為に係る違約金等）

第33条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

（1）乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

（2）公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

（3）乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40

年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1)前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の3第2項又は第3項の規定の適用があるとき。

(2)前項第1号に規定する確定した納付命令若しくは排除措置命令又は同項第3号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3)前項第2号に規定する通知に係る事件において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

3 乙は契約の履行を理由として第1項及び第2項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

5 乙はこの契約に関して、第1項又は第2項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(属性要件に基づく契約解除)

第34条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1)法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。))の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4)役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5)役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

第35条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1)暴力的な要求行為

- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第36条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び下請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(下請負契約等に関する契約解除)

第37条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第38条 甲は、第34条、第35条及び前条2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第34条、第35条及び前条2項の規定により本契約を解除した場合においては、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付が行われているときは、甲は、当該契約保証金をもって違約金に充当することができる。
- 4 第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が同項に規定する違約金の金額を超える場合において、甲がその超過分の損害につき、乙に対し損害を請求することを妨げない。

(不当介入に関する通報・報告)

第39条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(代表者変更等の届出)

第40条 乙は、その代表者氏名又は住所を変更したときは、その旨を文書によ

り甲に遅滞なく通知するものとする。

（委託事業の調査）

第41条 甲は、必要があると認めたときは、委託事業の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実地調査を行うことができる。

（書類の保管等）

第42条 乙は、委託事業の経費に関する出納を明らかにする帳簿を備え、支出額を費目ごとに区分して記載するとともに、甲の請求があったときは、いつでも提出できるよう、その支出を証する書類を整理し、委託事業を実施した翌年度から5年間保管しておくものとする。なお、請求書等の保管についてはインボイス制度を踏まえ、適切に対応すること。

（秘密の保持等）

第43条 乙は、この委託事業に関して知り得た業務上の秘密をこの契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。

2 乙は、この委託事業に関する資料を転写し、又は第三者に閲覧若しくは貸出ししてはならない。

（疑義の解決）

第44条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲乙協議の上解決するものとする。

上記契約の証として、本契約書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

（甲）東京都千代田区霞が関三丁目2番2号
支出負担行為担当官
スポーツ庁次長
寺門 成真 印

（乙）住 所
名称及び
代表者名 印

Sport in Life 推進プロジェクト委託要項

令和2年2月5日
スポーツ庁次長決定
令和4年1月21日一部改正
令和6年8月30日一部改正

1. 趣 旨

スポーツ庁では、スポーツを通じた「楽しさ」や「喜び」の拡大、共生社会の実現など、一人一人の人生や社会が豊かになることを目指し、国民のスポーツ実施率を向上させ、日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築するという目標を掲げている。

その達成に向け、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で高まったスポーツ実施の機運を生かし、競技に勝つことだけではなく「楽しさ」や「喜び」もスポーツの大切な要素であるという認識の拡大を図るとともに、スポーツの実施に関し、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備を行うこととしている。

このため、国や地方自治体やスポーツ団体、企業等（以下「関係団体等」という。）が連携・協働して Sport in Life コンソーシアムを形成し、そのコンソーシアムが情報や資源のプラットフォームとなることを通じて、関係団体の連携と一体感を持った取組を促進することによりスポーツ参画人口の拡大を図る。

2. 事業の内容

スポーツ推進に積極的に取り組む関係団体等で構成するコンソーシアムを設置し、それぞれがこれまで行ってきたスポーツ推進の取組を集約するとともに、加盟団体間の連携によりスポーツ実施者の更なる増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。

具体的には、スポーツに関する国民の意識改革、スポーツ実施を阻害する課題解決のための実証実験、様々な関係団体が連携したスポーツ実施の機会提供等のスポーツ実施者増加のための取組、調査分析を行うとともに、関係団体が有するスポーツ情報を一元化し、安全にスポーツ活動が行えるようスポーツに関する情報提供の仕組みづくり、大学・研究機関等と連携したスポーツ実施率向上に資するための研究事業を行う。また、国民がライフパフォーマンスの向上を目指し、多様なコンディショニングを気軽に行える環境を整備するため、先端技術を活用した研究事業を行う。

3. 事業の委託先

本事業の委託先は、法人格を有する団体（以下、「団体」という。）とする。

4. 委託期間

本事業の委託期間は、委託を受けた日から業務が終了する日までとする。（ただし、年度をまたぐことはできない。）

5. 委託手続

- （１）団体が事業の委託を受けようとするときは、事業計画書をスポーツ庁に提出すること。
- （２）スポーツ庁は、上記により提出された事業計画書等の内容を検討し、内容が適切であると認めた場合、団体に対し事業を委託する。

6. 委託経費

- （１）スポーツ庁は、予算の範囲内で事業に要する経費（設備備品費（先端技術を活用した研究事業に限る）、人件費、諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費、保険料、消費税相当額、一般管理費、再委託費）を委託費として支出する。
- （２）スポーツ庁は、本事業の委託を受けた団体が委託要項又は委託契約書等に違反したとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めたときは、委託契約を解除し、委託費の全部又は一部について返還を命じることができる。

7. 再委託

本事業の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし、本事業のうち、再委託することが事業を実施する上で合理的であると認められるものについては、本事業の一部を再委託することができる。

なお再委託先は、再委託を受けた事業を第三者に委託（再々委託）することはできない。

8. 事業完了（廃止等）の報告

団体は、本事業が完了したとき（中止・廃止の承認を受けたときを含む）は、委託事業完了（廃止）報告書及び支出を証する書類の写を、終了した日から１０日を経過した日、又は契約期間完了日のいずれか早い日までに、スポーツ庁に提出しなければならない。

9. 委託費の額の確定

- （１）スポーツ庁は、上記８により提出された委託事業完了（廃止）報告書について審査及び必要に応じて現地調査を行い、その内容が適正であると認めたときは、委託

費の額を確定し、団体へ通知するものとする。

- (2) 上記(1)の確定額は、本事業に要した決算額と委託契約額のいずれか低い額とする。

10. 著作権等

- (1) 本事業により発生した著作権がある場合には、原則として、スポーツ庁に帰属させる。
- (2) 上記(1)の規定により著作権を委託先からスポーツ庁に譲渡する場合において、当該著作物を自ら創作したときは、委託先は当該著作人格権を行使しないものとし、また当該著作物を委託先以外の第三者が創作したときは、委託先は当該第三者が著作人格権を行使しないように必要な措置を講じるものとする。
- (3) ただし、委託契約書において上記(1)及び(2)と別の定めがあるときは、この限りではない。

11. その他

- (1) スポーツ庁は、団体における本事業が当該趣旨に反すると認められるときには、必要な是正措置を講ずるよう求めることができる。
- (2) スポーツ庁は、委託事業の実施に当たり、団体等の求めに応じて指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るため協力する。
- (3) スポーツ庁は、必要に応じ本事業の実施状況及び経理処理状況について、実態調査を行うことができる。
- (4) 委託先は、事業の遂行によって知り得た事項については、その秘密を保持しなければならない。
- (5) 団体は、委託事業の実施に当たり、成果報告書等成果物のほか、開催案内等対外的な発信をする際には、スポーツ庁委託事業であることを明示しなければならない。
- (6) この要項に定めるもののほか、本事業の実施に当たり、必要な事項については、別に定める。

Sport in Life コンソーシアム 規約

第1条 名称

Sport in Life プロジェクトの中に設けるコンソーシアムの名称は「Sport in Life コンソーシアム（英文名：Sport in Life Consortium）（以下「本コンソーシアム」という。）」とする。

第2条 目的

本コンソーシアムは、Sport in Life プロジェクトの趣旨に賛同した地方公共団体、スポーツ団体、経済団体、教育団体、医療福祉団体、企業等（以下「加盟団体」という。）で構成し、2020年東京大会のレガシーの創出のため連携した取組を促進することにより、国民のスポーツ実施に向けた大きな推進力や相乗効果を生み出し、スポーツ実施者の増加につなげていくことを目的とする。

第3条 加盟団体

本コンソーシアムの加盟団体は、Sport in Life プロジェクトの趣旨に賛同して「Sport in Life」ロゴマークの使用を許可された団体等であり、かつ本コンソーシアムの目的に賛同し、第8条に定める中央幹事会により、加盟の承認を受けた団体等とする。

2 本コンソーシアムの加盟団体は、本コンソーシアムの目的の実現に向け、本コンソーシアムの活動に積極的に参加するとともに、年度ごとに実施した活動に参画した人数等の報告を提出するなど、スポーツ実施者の増加に資するものとする。活動報告の内容や期日については、別に定めるところによる。

第4条 活動内容

本コンソーシアムは、第2条の目的を達するためにSport in Life の実現に関する次の各号の活動を行う。

- (1) 加盟団体間の情報共有
- (2) 加盟団体間の連携を促進するための支援
- (3) スポーツ実施者の増加につながる事業の実施
- (4) Sport in Life 推進に向けた情報発信
- (5) その他、本コンソーシアムの目的を達成するための活動

第5条 加盟手続き

本コンソーシアムに加盟を希望する団体は、所定の申請書において、加盟の希望を表明し、中央幹事会の承認を受けるものとする。承認の基準は別に定めるところによる。

2 加盟団体は、団体の名称や住所等の登録内容に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって届け出ることとする。

第6条 会費

本コンソーシアムの会費は無料とする。

第7条 加盟団体の退会・除名

本コンソーシアムの加盟団体は、退会しようとするとき、事前に書面をもって届け出ることとする。

2 本コンソーシアムの加盟団体が次の各号のいずれかに該当する場合、当該加盟団体を除名することができる。

- (1) 活動報告に虚偽の記載があった場合。
- (2) 本コンソーシアムの趣旨又は目的に明らかに反するような行為を行ったと認められる場合。
- (3) 虚偽の情報を提供するなど、会員又は第三者に不利益をもたらすような行為をしたと認められる場合。
- (4) 法令又は公序良俗に反する行為をしたと認められる場合。
- (5) 本規約に違反した場合。

第8条 中央幹事会

本コンソーシアムに、運営を円滑にするため加盟団体の中から主要な団体で構成する中央幹事会を置く。

- 2 中央幹事会の構成団体は別に定める。
- 3 中央幹事会に議長を置き、スポーツ庁をもってあてる。
- 4 中央幹事会は議長の招集により開催する。
- 5 中央幹事会の構成団体の追加・脱退は、中央幹事会における承認事項とする。
- 6 議長が必要と認めた場合は、中央幹事会に構成団体以外のものを出席させることができる。

第9条 中央幹事会の任務

中央幹事会は、本コンソーシアムの運営に関し、次の各号に規定する任務を行う。

- (1) 団体の加盟・退会・除名に関すること。
- (2) 加盟団体の招集に関すること。
- (3) 本コンソーシアムの活動に関すること。
- (4) 本コンソーシアムの規約等に関すること。
- (5) その他本コンソーシアムの目的に資すること。

第10条 成果の公開

本コンソーシアムの活動成果は、加盟団体の承認を得たうえで、広く公開することとする。

第11条 事務局

本コンソーシアムの事務を処理させるため、事務局をスポーツ庁健康スポーツ課に置く。

付則 この規約は、令和2年2月7日より施行する。

中央幹事会の構成団体

【構成団体】

スポーツ庁

公益財団法人健康・体力づくり事業財団

健康保険組合連合会

蔵王町

公益財団法人笹川スポーツ財団

公益社団法人全国スポーツ推進委員連合

公益社団法人全国大学体育連合

全国都道府県教育委員会連合会

公益社団法人日本医師会

一般社団法人日本経済団体連合会

日本商工会議所

公益財団法人日本スポーツ協会

独立行政法人日本スポーツ振興センター

公益財団法人日本パラスポーツ協会

公益財団法人日本レクリエーション協会

三島市

【オブザーバー】

経済産業省

厚生労働省

U-SPORT PROJECT コンソーシアム 規約

令和6年9月27日

スポーツ庁次長決定

第1条 名称

U-SPORT PROJECTの中に設けるコンソーシアムの名称は「U-SPORT PROJECTコンソーシアム（英文名：U-SPORT PROJECT Consortium）（以下「本コンソーシアム」という。）」とする。

第2条 目的

本コンソーシアムは、障害のある方とない方がともにスポーツを楽しむ機会を創出し、障害のある方が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、パラスポーツ団体、地方公共団体、民間企業等の関係団体の連携による新たな取組の創出を促進し、障害のある方とない方が身近な場所でスポーツをともに実施できる環境の整備に繋げていくことを目的とする。

第3条 構成員

本コンソーシアムは、U-SPORT PROJECTの趣旨に賛同したパラスポーツ団体、地方公共団体、民間企業、その他関係団体の連携による取組創出に資すると認められる団体等および、アドバイザー、事務局で構成する。

第4条 会員

1 本コンソーシアムの会員は、U-SPORT PROJECTの趣旨および本コンソーシアムの目的に賛同し、第6条に定める加盟手続きにより承認を受けた団体とする。なお、パラスポーツ団体は中央競技団体または都道府県競技団体であること、民間企業は中小企業基本法第2条第5項に規定される「小規模企業者」の規模を超える営利法人であることを条件とする。また、第9条の定めにより本コンソーシアムを除名された者は、除名から3年間は会員資格を得られないものとする。

2 本コンソーシアムの会員は、本コンソーシアムの目的の実現に向け、本コンソーシアムの活動に積極的に参加するとともに、スポーツ庁の求めに応じて、実施した活動の報告を提出するものとする。

第5条 活動内容

本コンソーシアムは、第2条の目的を達成するために次の各号の活動を行う。

- (1) パラスポーツ推進に関する情報共有
- (2) コンソーシアム会員間の連携を促進するための支援

- (3) 新たな取組創出に向けた事業の実施
- (4) パラスポーツの推進に向けた情報発信
- (5) その他、本コンソーシアムの目的を達成するための活動

第6条 加盟手続き

- 1 本コンソーシアムに加盟を希望する団体は、所定の申請書において加盟の希望を表明し、スポーツ庁の承認を受けるものとする。承認の基準は別に定めるところによる。
- 2 コンソーシアム会員は、団体の名称や住所等の登録内容に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって届け出ることとする。

第7条 会費

本コンソーシアムの会費は無料とする。

第8条 会員の権利

コンソーシアム会員は、以下の各号に定める権利を有するものとする。

- 1 スポーツ庁および事務局からの、本コンソーシアムやパラスポーツ推進に関する情報共有等
- 2 本コンソーシアムが主催するワーキンググループや各種イベント等への参加
- 3 広告、パンフレット、催事等における本コンソーシアム会員であることの公示およびU-SPORT PROJECTロゴマークの使用（但し、ロゴマークの使用に当たっては、別に定めるロゴマーク使用規約を遵守すること）
- 4 その他、本コンソーシアムの行う活動への参加

第9条 退会・除名

- 1 本コンソーシアムの会員は、退会を希望する場合、事前に書面をもって届け出ることとする。
- 2 本コンソーシアムの会員が次の各号のいずれかに該当する場合、当該会員を除名することができる。
 - (1) 加盟申請や活動報告に虚偽の記載があった場合。
 - (2) 本コンソーシアムの趣旨又は目的に明らかに反するような行為を行ったと認められる場合。
 - (3) 虚偽の情報を提供するなど、会員又は第三者に不利益をもたらすような行為をしたと認められる場合。
 - (4) 法令又は公序良俗に反する行為をしたと認められる場合。
 - (5) 本規約に違反した場合。
 - (6) その他、スポーツ庁が本コンソーシアムの会員として不適切と判断する場合。

第10条 アドバイザー

- 1 本コンソーシアム活動を推進するための機能として、アドバイザリ機関を設置する。アドバイザーは、大学や研究機関、業界団体その他特定分野の有識者や専門家であり、スポーツ庁が必要と認める場合に招聘するものとする。
- 2 アドバイザーには、必要に応じて謝金を支払うことができるものとする。

第11条 アドバイザーの任務

- 1 アドバイザーは、スポーツ庁からの依頼により、本コンソーシアムの活動に対する助言等を行う。
- 2 アドバイザーの任期は、アドバイザー就任の日から同日以降最初の3月末日までを最長とし、個別に設定する。任期の延長については、アドバイザーとスポーツ庁で協議のうえ決定する。

第12条 活動進捗・成果の公開

本コンソーシアムの活動の進捗や成果は、コンソーシアム会員の承認を得たうえで、広く公開することとする。

第13条 事務局

本コンソーシアムの事務を処理させるため、事務局をスポーツ庁健康スポーツ課に置く。

第14条 規約の変更

- 1 スポーツ庁は、事前になんら通知を行うことなく、本規約を変更することができるものとする。
- 2 前項に定める本規約の変更を行った場合、本コンソーシアムに登録されたメールアドレスへのメール配信またはWEBサイトへの表示等により通知する。

第15条 免責

- 1 スポーツ庁は、本コンソーシアムを通じて得られる情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性その他いかなる事項に関する保証も行わず、当該情報等に起因して生じた損害について、いかなる責任も負わない。
- 2 スポーツ庁は、第14条による本規約の変更または本コンソーシアムの解散に関し、会員に損害又は費用の負担が発生した場合、会員に対しいかなる責任も負わない。

第16条 反社会的勢力の排除

1 コンソーシアム会員は、加盟登録に当たり、次の各号に定める事項を現在及び将来にわたって表明し、保証するものとする。

(1) 自らが暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴排法」という）第2条第2号に規定する暴力団をいう）、暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員）、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団その他暴力、威力、詐欺的手法を用いて暴力的不法行為等（同条第1号に規定する行為）を常習的に行う、又は自らの目的を達成することを常習とする集団又は個人（以下併せて「反社会的勢力」という）に該当しないこと

(2) 自己の代表者、役員又は主要な職員（雇用形態及び契約形態を問わない）が反社会的勢力に該当しないこと

(3) 自己の主要な出資者その他経営を支配していると認められる者が反社会的勢力に該当しないこと

(4) 直接、間接を問わず、反社会的勢力が自己の経営に関与していないこと

(5) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有していないこと

(6) 反社会的勢力に対して資金等の提供ないし便宜の供与等をしていないこと

(7) 自己の代表者、役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと

2 コンソーシアム会員は、自らまたは第三者をして次の各号に定める行為を行ってはならない。

(1) 暴排法第9条各号に定める暴力的要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

(4) 偽計又は威力を用いて業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

3 コンソーシアム会員は、自らが第1項又は第2項の規定に違反している事実が判明した場合、直ちに当社にその事実を報告するものとする。

4 スポーツ庁は、会員が第1項又は第2項の規定に違反している事実が判明した場合、何らの催告なしに、会員を本コンソーシアムから退会させることができるものとする。

5 コンソーシアム会員は、前項の規定による本コンソーシアムからの退会により損害を被った場合も、スポーツ庁に対し、一切の請求をしないものとする。

第17条 準拠法

本規約の準拠法は、日本法とする。

附則 この規約は、令和6年9月27日より施行する。